

知識探訪

多民族社会の横顔を読む

協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

マイスジャテラーコロナ禍のリヴァイアサン

辻修次 (マレーシア大学クランタン校文化遺産学科上級講師)

コロナ禍のマレーシアでスマートフォンの充電が切れれば、市民権を半ば失ったようなものだ。新型コロナウイルス感染症の対策アプリ「マイスジャテラ」でQRコードをスキャンしなければ、建物や店舗に入ることも公共交通機関を利用することもままならない。

昨年3月半ばに活動制限令が敷かれた際に導入された「マイスジャテラ」が効果を発揮しているのは間違いない。国内の感染者は急増しているが、クラスター(感染者集団)や濃厚接触者の追跡の結果、検査を求められ感染が判明したケースが大部分を占めている。「マイスジャテラ」が人々の動線をしっかり追尾できている証である。

筆者の身近な知人も、これまで何人も隔離の対象となったが、いずれも感染者との接触やクラスターの発生した施設に居合わせたことがアプリを通じて明らかになり、突然、警察から検査と隔離の連絡があったという。比較的感染者が少ないクランタン州の村落部で隔離を指示された同僚に至っては、自宅待機中、毎日3～5回、警察官が在宅を確認しにきたと苦笑しながら語ってくれた。

こうした逸話は、防疫という面では政府の断固とした姿勢を示す心強いものであるに違いない。だが、ジョージ・オーウェルの小説のようなデジタル化した監視社会が、たとえ一時的であれ現実のものになったことを如実に物語る逸話でもある。

ここに至るまでには、相応の素地がある。日本人が抱く牧歌的な印象と異なり、マレーシア、特にマレー人の社会は、相当な監視社会である。田舎の小さな村落では、治安維持を担う顔役が、村民の支持政党を把握し野党支持者を経済的に締め上げるといったことが長年行われてきたし、都市部でも、銀行口座からの出入金、両替、外国送金など個人の金の流れを知らぬ間に監視されていることもある。

2010年代に入り、政府がシンガポールや中国の成功に触発され行政の電子化を推し進めると、かねての飽くなき管理欲ともいべきものはITと結びついてゆく。たとえば、一部の国立大学では、一人一人の学生の出欠やわずかな課題の得点はいかに及ばず、テキストマイニング(文章を単語などに区切り、出現頻度や相関関係などを分析する手法)を用いることで、レポートに用いる語句の傾向まで大学当局が一元的に把握できるシステムが運用されるようになった。

むしろ監視社会に対する反発もある。特に、都市部の若者や知識人には、監視社会に対する激しい憤りを口にするものは珍しくない。だが、皮肉なことに、コロナ禍がマレーシアを訪れたのは、都市部のリベラル

層が切望した「新しいマレーシア」の夢が、新政府の内部分裂を経て、2年に満たず暗礁に乗り上げた、まさにそのときだった。



学内全教室に貼られたマイスジャテラのQRコード。キャンパス内での動線も全て記録を求められる。(筆者撮影)

「マイスジャテラ」は、これといった抵抗にも合わず導入され、政府は全国民の動線を把握し介入するシステムを構築し、運用する壮大な社会実験の機会を得た。コロナ禍の早期収束に関心が集中する中、野党陣営も、専ら政府の対応

の手ぬるさを批判し、さらに効率的な監視と介入を主張する方向に向かっていった。

こうした一連の動向は、英経済紙「エコノミスト」などが昨年から表明している懸念と重なり合うように思える。それは、疫病に対する恐怖がきっかけとなり、効率的ではあるが、強権的な指導者や政治体制との「新しい社会契約」に人々が傾き、世界的に自由主義が退潮していくのではないかという危惧である。

国内の政党政治が、かつてないほど流動化する中、今この瞬間にも私たちを追尾している「マイスジャテラ」は、果たしてマレーシアにおける「新しい社会契約」の不吉な前触れとなるのだろうか。

< 筆者紹介 >

マレーシア大学クランタン校文化遺産学科上級講師。マラヤ大学にて東南アジア研究の博士号を取得。専門分野は環境社会学、開発学、無形文化遺産論。在パラオ日本大使館専門調査員、国立文化財機構アソシエイトフェローなどを経て現職。トレンガヌ州の漁港における1年間の住み込み調査や、教員・学生の約95%をマレー人が占める現任校での教員生活を通じ、東海岸のマレー人社会に深い関わりを持つ。